

2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 共英製鋼株式会社

コード番号 5440 URL <https://www.kyoeisteel.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 廣富 靖以

問合せ先責任者 (役職名) 本社経営企画部長 (氏名) 増田 晶紀 TEL 06-6346-5221

四半期報告書提出予定日 2021年8月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	64,923	30.7	2,185	△47.1	2,575	△36.2	1,308	△58.4
2021年3月期第1四半期	49,673	△21.1	4,133	△10.1	4,038	△6.6	3,142	9.7

（注）包括利益 2022年3月期第1四半期 4,990百万円（204.9%） 2021年3月期第1四半期 1,636百万円（△43.9%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	30.09	—
2021年3月期第1四半期	72.29	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	307,812	167,689	50.7
2021年3月期	282,282	164,583	54.7

（参考）自己資本 2022年3月期第1四半期 156,061百万円 2021年3月期 154,429百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	15.00	—	45.00	60.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	15.00	—	25.00	40.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	140,000	32.4	5,000	△36.2	5,000	△37.1	2,500	△56.6	57.53
通期	300,000	32.5	10,000	△21.0	10,000	△22.7	6,000	△31.7	138.06

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

詳細は、本日開示しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	44,898,730株	2021年3月期	44,898,730株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	1,439,755株	2021年3月期	1,439,755株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	43,458,975株	2021年3月期1Q	43,458,975株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 企業結合に係る暫定的な会計処理について

2020年3月期連結会計年度に行われた企業結合について、2021年3月期連結会計年度において暫定的な会計処理の確定を行っております。

比較情報の2021年3月期第1四半期については、この暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間においては、海外で経済活動の再開が進んだ一方、国内では都市部を中心に発令された緊急事態宣言等により経済活動が停滞し、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループの主要需要先である国内建設用鋼材市場では、建設需要が盛り上がりを欠く中、前年度下期から上昇基調にあった鉄スクラップ価格が引き続き高水準で推移し、厳しい事業環境となりました。一方、海外鉄鋼事業については、経済活動の再開に伴う需要増や市況好転により、特にベトナムの事業環境が良好でした。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、連結売上高は前年同期対比15,249百万円（30.7%）増収の64,923百万円、連結営業利益は同1,948百万円（47.1%）減益の2,185百万円、連結経常利益は同1,463百万円（36.2%）減益の2,575百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、同1,834百万円（58.4%）減益の1,308百万円となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

① 国内鉄鋼事業

当事業部門については、製品出荷量は前年同期対比1.8万トン増加の40.0万トンとなりました。製品価格は前年同期対比トン当たり10.4千円（16.4%）上昇しましたが、鉄スクラップ価格は同25.4千円（116.7%）上昇したため、結果的に売買差は同15.0千円（35.9%）縮小しました。

以上の結果、売上高は前年同期対比3,742百万円（14.0%）増収の30,509百万円、営業利益は同3,821百万円（80.6%）減益の919百万円となりました。

② 海外鉄鋼事業

当事業部門については、ベトナム及び北米（米国・カナダ）にて鉄鋼事業を展開しており、いずれも決算期は12月です。

ベトナムにおいては、前年度下期以降堅調であった需要の中、旧正月明けからの原材料価格の上昇を受けた製品価格への転嫁が進み、南北ともに第1四半期の業績は好調でした。北米においては、2月の米国テキサス州の大寒波や3月のカナダ拠点（2020年3月買収）の定期修繕による操業停止等により、新型コロナウイルスの影響が軽微であった前年同期と比べ減益となりましたが、経済活動の再開に伴う鋼材需要増や製品市況の上昇により、業績の厳しかった前年度下期から回復に向かいました。

以上の結果、売上高は前年同期対比11,268百万円（55.2%）増収の31,688百万円、営業利益は1,638百万円増益（前年同期は523百万円の営業損失）の1,115百万円となりました。

③ 環境リサイクル事業

当事業部門については、前年同期に比べ産業廃棄物発生量が増加したことや、引き続き新型コロナウイルス関連の廃棄物処理案件の獲得などにより、売上高は前年同期対比233百万円（15.5%）増収の1,738百万円、営業利益は同231百万円（107.3%）増益の447百万円となりました。

④ その他の事業

当事業部門については、子会社を通じた土木資材の販売のほか、ベトナムでの港湾事業や国内及びベトナムでの鋳物事業などを行っております。売上高は前年同期対比6百万円（0.6%）増収の989百万円となり、営業利益は29百万円増益（前年同期は29百万円の営業損失）の1百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて22,700百万円（13.4%）増加し、192,594百万円となりました。これは、現金及び預金が3,056百万円、受取手形及び売掛金が6,140百万円、商品及び製品が6,763百万円、原材料及び貯蔵品が4,205百万円、流動資産その他が1,324百万円増加したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2,831百万円（2.5%）増加し、115,219百万円となりました。これは、建物及び構築物が472百万円、機械装置及び運搬具が760百万円、有形固定資産その他が1,070百万円増加したこと等によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて25,530百万円（9.0%）増加し、307,812百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて11,769百万円（14.6%）増加し、92,391百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が5,235百万円、短期借入金が9,160百万円増加し、未払法人税等が1,405百万円減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて10,655百万円（28.7%）増加し、47,732百万円となりました。これは、社債が10,000百万円増加したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて22,424百万円（19.1%）増加し、140,123百万円となりました。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べて3,107百万円（1.9%）増加し、167,689百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益1,308百万円、剰余金の配当1,956百万円、為替換算調整勘定の増加2,395百万円、非支配株主持分の増加1,475百万円等によります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の54.7%から、50.7%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結会計期間の国内鉄鋼事業においては、鉄スクラップ価格が引き続き期初想定を上回る水準で推移するものと見込んでおります。当社グループではこれを受けて製品価格の引き上げを進めていますが、利益は当初計画を下回る見通しです。一方、海外鉄鋼事業については、ベトナム、北米ともに第2四半期連結会計期間（4～6月）において堅調に推移していることから業績は当初計画を上回る見通しです。

以上を踏まえ、2021年4月30日の「2021年3月期 決算短信」で公表した第2四半期連結累計期間の業績予想を上方修正いたします。

また、通期業績予想につきましても、今後の国内外の鋼材需要や製品・原材料市況、新型コロナウイルスの事業環境に対する影響などについて一定の想定を置いた上で、売上高を上方修正し、利益面については据え置きといたします。

詳細につきましては、本日開示しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	66,959	70,015
受取手形及び売掛金	40,341	46,481
電子記録債権	12,233	13,484
有価証券	1,000	1,000
商品及び製品	24,163	30,926
原材料及び貯蔵品	22,678	26,883
その他	3,015	4,339
貸倒引当金	△495	△534
流動資産合計	169,894	192,594
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	21,906	22,378
機械装置及び運搬具(純額)	38,356	39,115
土地	29,761	30,148
その他(純額)	4,354	5,424
有形固定資産合計	94,377	97,065
無形固定資産		
のれん	978	1,005
その他	2,636	2,773
無形固定資産合計	3,615	3,777
投資その他の資産		
投資有価証券	10,660	10,509
その他	3,800	3,931
貸倒引当金	△64	△64
投資その他の資産合計	14,396	14,376
固定資産合計	112,388	115,219
資産合計	282,282	307,812

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,963	20,199
電子記録債務	2,559	2,211
短期借入金	44,645	53,805
1年内返済予定の長期借入金	5,705	5,633
未払法人税等	1,486	80
賞与引当金	856	589
役員賞与引当金	25	—
その他	10,384	9,874
流動負債合計	80,622	92,391
固定負債		
社債	—	10,000
長期借入金	27,979	28,149
繰延税金負債	823	902
再評価に係る繰延税金負債	2,433	2,433
退職給付に係る負債	4,194	4,579
その他	1,648	1,669
固定負債合計	37,077	47,732
負債合計	117,699	140,123
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,516	18,516
資本剰余金	21,179	21,114
利益剰余金	110,325	109,677
自己株式	△1,700	△1,700
株主資本合計	148,319	147,606
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	948	767
繰延ヘッジ損益	△323	△237
土地再評価差額金	4,625	4,625
為替換算調整勘定	△5	2,389
退職給付に係る調整累計額	865	909
その他の包括利益累計額合計	6,110	8,454
非支配株主持分	10,154	11,629
純資産合計	164,583	167,689
負債純資産合計	282,282	307,812

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	49,673	64,923
売上原価	41,887	58,542
売上総利益	7,787	6,381
販売費及び一般管理費	3,654	4,196
営業利益	4,133	2,185
営業外収益		
受取利息	194	202
受取配当金	87	94
持分法による投資利益	284	214
為替差益	—	135
その他	116	94
営業外収益合計	681	738
営業外費用		
支払利息	432	274
為替差損	333	—
その他	11	75
営業外費用合計	776	349
経常利益	4,038	2,575
特別利益		
固定資産除売却益	1	5
助成金収入	—	9
特別利益合計	1	13
特別損失		
固定資産除売却損	73	49
その他	20	1
特別損失合計	93	49
税金等調整前四半期純利益	3,946	2,538
法人税等	1,391	562
四半期純利益	2,556	1,976
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△586	669
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,142	1,308

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	2,556	1,976
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5	△181
為替換算調整勘定	△657	3,084
退職給付に係る調整額	△1	44
繰延ヘッジ損益	△256	66
その他の包括利益合計	△919	3,013
四半期包括利益	1,636	4,990
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,480	3,652
非支配株主に係る四半期包括利益	△843	1,338

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）（以下「収益認識会計基準等」という。）を当第1四半期連結会計期間の期首より適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、顧客への商品の提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

この結果、従前の会計処理と比較して、当第1四半期連結累計期間の売上高及び売上原価はそれぞれ2,778百万円減少しております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内鉄鋼事業	海外鉄鋼事業	環境リサイ クル事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	26,767	20,419	1,504	48,691	983	—	49,673
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8	—	239	248	261	△509	—
計	26,775	20,419	1,744	48,938	1,244	△509	49,673
セグメント利益又は損失(△)	4,741	△523	215	4,433	△29	△271	4,133

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、港湾事業、鋳物事業、土木資材販売業、保険代理店業等であります。
- 2 「セグメント利益又は損失(△)」の調整額△271百万円には、セグメント間取引消去18百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△290百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- 3 「セグメント利益又は損失(△)」は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自2021年4月1日 至2021年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内鉄鋼事業	海外鉄鋼事業	環境リサイ クル事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	30,509	31,688	1,738	63,934	989	—	64,923
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	72	72	207	△279	—
計	30,509	31,688	1,810	64,007	1,196	△279	64,923
セグメント利益	919	1,115	447	2,481	1	△296	2,185

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、港湾事業、鋳物事業、土木資材販売業、保険代理店業等であります。
- 2 「セグメント利益」の調整額△296百万円には、セグメント間取引消去13百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△310百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- 3 「セグメント利益」は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、2020年3月期連結会計年度に行われた企業結合における暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間は、「国内鉄鋼事業」の売上高が2,474百万円、「環境リサイクル事業」の売上高が609百万円、それぞれ減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。